

平成23年4月8日

## 平成23年1月「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）

- 売上高見通し指数\*<sup>1</sup>：電気通信事業は、平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期の両期とも「プラス」。民間放送事業は、両期とも「マイナス」、ケーブルテレビ事業は、両期とも「プラス」。
- 資金繰り見通し指数\*<sup>2</sup>：電気通信事業、民間放送事業及びケーブルテレビ事業は、いずれも両期とも「プラス」。
- 業況見通し指数\*<sup>3</sup>：電気通信事業は、両期とも「プラス」。民間放送事業は、両期とも「マイナス」、ケーブルテレビ事業は、両期とも「プラス」。

\* 1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

\* 2 資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕がある(好転する)と判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しい(悪化する)と判断した事業者の割合(%)」

\* 3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

総務省は、このたび、平成23年1月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（確報）を、別紙のとおり取りまとめました。

### ○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

#### 【調査対象選定方法】

平成21年度通信・放送産業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

#### 【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

#### 【回答率】（今回の確報値に係るもの）

区分	対象事業者数	回答数	回答率(%)
通信・放送産業全体	160	159	99.4
電気通信事業	74	73	98.7
放送事業	86	86	100.0
民間放送事業	50	50	100.0
ケーブルテレビ事業	36	36	100.0

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：鈴木課長補佐、松本統計企画係長）

電話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期の売上高見通し指数は、

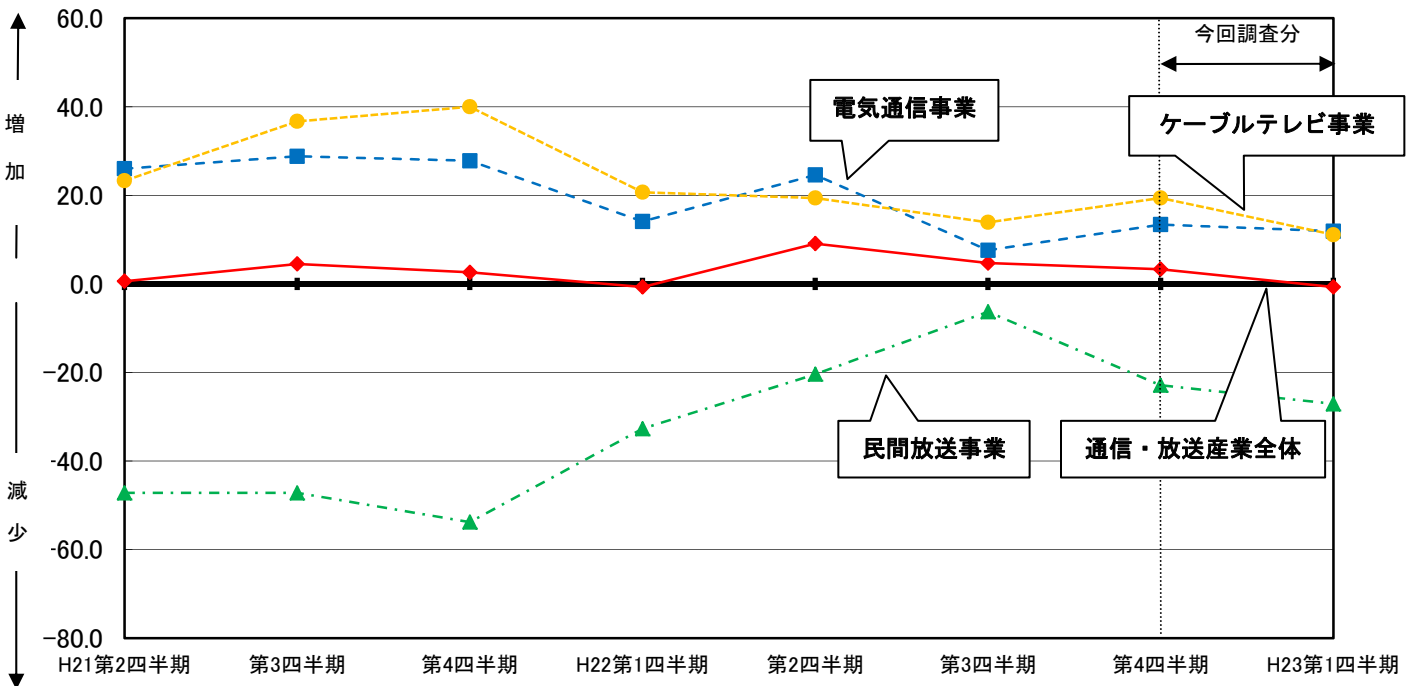
- 電気通信事業は、[13.4]、[11.9]と引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲22.9]、[▲27.1]と引き続き「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[19.4]、[11.1]と引き続き「プラス」。

表1 売上高見通し指数

区 分	平成21年度			平成22年度				平成23年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	
通信・放送産業全体	0.6	4.5	2.6	▲0.7	9.1	4.7	3.3	▲0.7	
電気通信事業	26.0	28.8	27.8	14.1	24.6	7.6	13.4	11.9	
放送事業	▲21.7	▲16.9	▲19.5	▲13.6	▲3.5	2.4	▲4.8	▲10.7	
民間放送事業	▲47.2	▲47.2	▲53.8	▲32.7	▲20.4	▲6.3	▲22.9	▲27.1	
ケーブルテレビ事業	23.3	36.7	40.0	20.7	19.4	13.9	19.4	11.1	
(参考)									
全産業	8.7	3.1	0.9	▲3.2	14.7	3.2	2.6	▲1.6	

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期は平成22年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成22年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。  
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移



## 2 資金繰り見通し

平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、両期とも [19.4] と引き続き「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[46.9]、[42.9] と引き続き「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[27.8]、[25.0] と引き続き「プラス」。

表2 資金繰り見通し指数

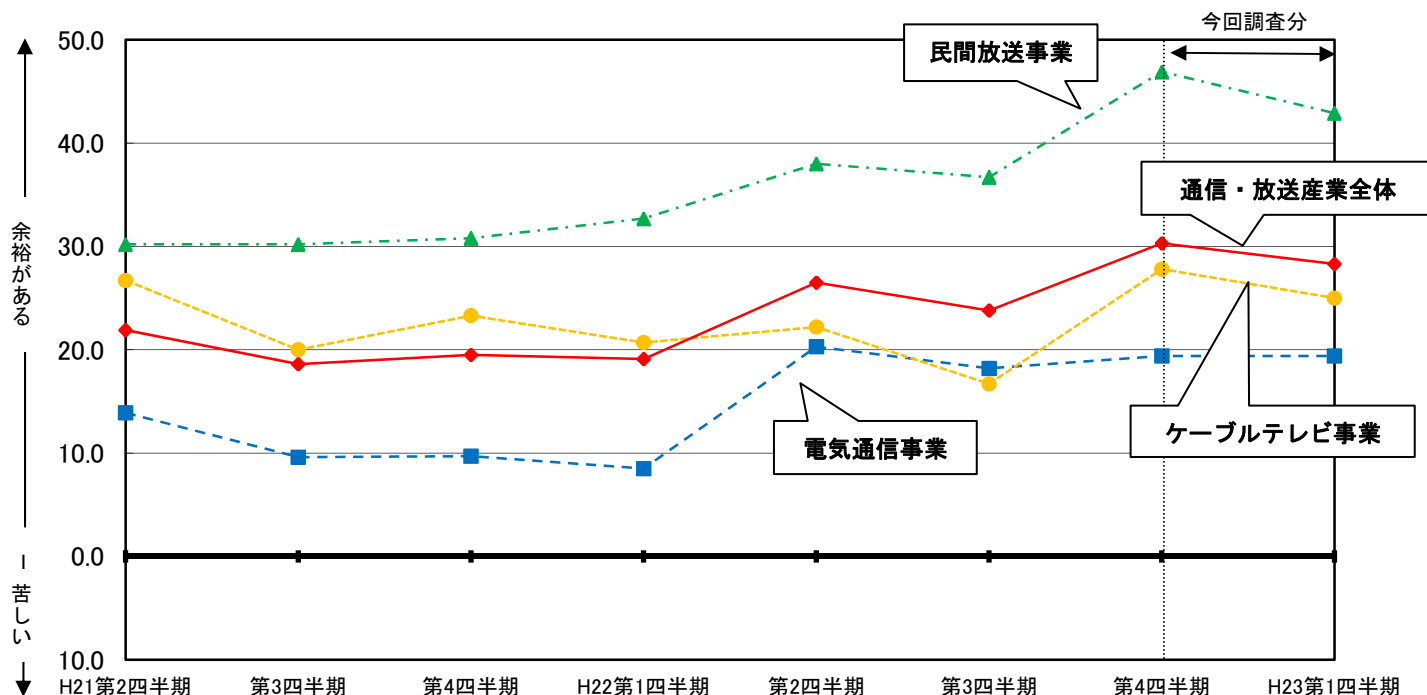
区 分	平成21年度			平成22年度				平成23年度	
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	
通信・放送産業全体	21.9	18.6	19.5	19.1	26.5	23.8	<b>30.3</b>	<b>28.3</b>	
電気通信事業	13.9	9.6	9.7	8.5	20.3	18.2	<b>19.4</b>	<b>19.4</b>	
放送事業	28.9	26.5	28.0	28.4	31.4	28.2	<b>38.8</b>	<b>35.3</b>	
民間放送事業	30.2	30.2	30.8	32.7	38.0	36.7	<b>46.9</b>	<b>42.9</b>	
ケーブルテレビ事業	26.7	20.0	23.3	20.7	22.2	16.7	<b>27.8</b>	<b>25.0</b>	
(参考)									
全産業	▲1.0	▲1.8	▲2.1	0.2	1.2	▲0.8	▲0.5	1.6	

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕がある(好転する)と判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しい(悪化する)と判断した事業者の割合(%)」

注2：平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期は平成22年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成22年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移



### 3 業況見通し

平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[4.5]、[6.1]と引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲8.2]、[▲10.2]と引き続き「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[5.6]、[2.8]と引き続き「プラス」。

表3 業況見通し指数

区 分	平成21年度			平成22年度				平成23年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
通信・放送産業全体	▲11.5	▲7.7	▲9.1	▲2.0	5.2	0.0	0.7	0.0
電気通信事業	1.4	11.0	5.6	7.1	13.2	4.6	4.5	6.1
放送事業	▲22.9	▲24.1	▲22.0	▲9.9	▲1.2	▲3.5	▲2.4	▲4.7
民間放送事業	▲39.6	▲45.3	▲46.2	▲23.1	▲14.0	▲12.2	▲8.2	▲10.2
ケーブルテレビ事業	6.7	13.3	20.0	13.8	16.7	8.3	5.6	2.8
(参考)								
全産業	0.3	▲1.9	▲3.5	▲1.6	10.1	0.1	▲0.9	0.8

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。  
 注2：平成22年度第4四半期及び平成23年度第1四半期は平成22年度第3四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成22年10-12月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

